		1 13000 1 122 3-135									
		都市開発一般事務事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01075	5000	000	- (001
事	務事業名	1900 加力 加力 加力 加力 加力 加力 加力	分割/統合	事業の分割	削						
			事業の分割/	「古政の企	面:	田本重	窓 大公	宇川			
関	会計	一般会計									
関 会計 連 款 TG		総務費	事業所管課	課 政策局都市開発室							
予 質		総務管理費	連絡先	(078)918-5283							
算科	目	企画費	自治/法定	自治事務開始年原			射始年度	平	成	29	年度
田	事業	都市開発一般事務事業	根拠法令	11k ナ 宀 2/、2-	+ ^/	180	^				
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	地方自治法	5 弗	一余の	2				
	旭宋刀 封	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	・助成		そ	· の他	ļ
1	個別計画	都市計画マスタープラン	天 爬刀丛	委託		指定	定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市が、誰もがより快適に暮らすことができる「住みたい・住み続けたいまち」、さらに元気なまちになるよう、明石全体のまちづくりについて総合的な企画や調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。

目 成果指標

事業の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目					
標					
TAT.					

・まちづくり施策の企画調整

重要な開発事業、都市計画及び都市計画事業の企画及び総合調整を実施する。 市域全体の均衡ある発展に向けたまちづくり施策の検討と企画調整を実施する。

※29年度決算事業費明細については、「市政の企画、調査事務」の平成29年度決算額から本事業に関するものを記入

事業内容

1	事業のコスト	site -++-	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	参考値		国・県	支出金	封	也方債	その他特定	官財源	一般財源	30 ±	F度人員	配置(人	O
	28決算				0		0		0		0	0				
	29当初予算	32	16,200	16,	,232		0		0		0	16,232		2.20	孙仆	0.00
	29決算	138	16,200	16,	,338		0		0		0	16,338	再任用	0.00	その他	0.00
	30当初予算	740	19,440	20,	,180		0		0		0	20,180	任期付	0.60	合計	2.80
	区分(節)		内容			金額	Į		区分	(節)		内	容		金	額
2	旅費	視察等旅費					20	3	旅費		視察	等旅費				240
2 9 年	需用費	事務用品、二	ピー用紙等				48	年度	需用費		事務	所品、コピー	−用紙等			330
度決	使用料及び賃 借料	コピー使用料	4				70	当初	使用料》 借料	及び賃	コピ	一使用料				130
算事								予算	その他		負担	金等				40
業費明								事業費明								
細細								買明細								
		合計					138	7,144				合計				740

 整理番号
 0107500000-001
 事務事業名
 都市開発一般事務事業

	指標名	考	え方・定義	轰•式	28年度	29年度	30年度見込み
	扣标口	目標年次	単位	目標値	20十段	73十段	30千段兄込の
事							
事業の							
の							
成果							
木							
				指標で表せない	<u> </u> 		
				July Care	12021		

				月上 /+++	<i>t</i> .,, <i>t</i> □ ⊢,_ 「、, , `	A		
				見只 (満たしている	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の評価								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方針	计等		
	·活	力のあるまちの形成し	こ向けた都市計画の1	企画及び総合調整を	実施していく。			
・今後の方向性								
の								
方								
性								

		市役所新庁舎整備検討事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01075	0000	0 –	002	
	事務事業名	川设内制门合金牌快的争木	分割/統合	事業の分割	1					
			事業の分割/	「古政の企	画 調:	本車ଊ」た公	宝川			
ß	会計	一般会計	統合の内容							
追		総務費	事業所管課	政策局都市開発室						
う		総務管理費	連絡先	(078)918-5	283					
₹	. 目	企画費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成				28	年度	
E	事業	市役所新庁舎整備検討事業	根拠法令							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等							
	心来力却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0 1	補助・助成		その他	<u>t</u>	
	個別計画	市役所新庁舎建設基本構想	大旭刀丛	委託	0	指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

昭和45年に竣工した現市役所庁舎は、耐用年数とされる築後50年が近づいており、建物の老朽化、耐震性及びバリアフリー・ユニバーサルデザインへの対応不足等の問題もあることから、建替えに向けた検討を行う。

目 成果指標

の

	_					
ı	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	-					
	目標					
	惊					

【平成28年度】

・具体的な新庁舎の整備検討を実施する前段階として、これからの市役所庁舎の機能、規模、位置、事業手法などの主な事項についてとり まとめた市役所新庁舎建設基本構想を策定した。

【平成29年度】

- ・市役所新庁舎整備の方向性、整備場所の考え方、候補地ごとの整備イメージ等について検討を実施し、明石市議会の新庁舎整備検討特 別委員会に報告した。
- ·「都市政策」「都市計画」「都市防災」「地域政策」「地域経済」の専門家から構成する市役所新庁舎整備検討に関する有識者会議を設置 し、整備の方向性等について、専門的見地からの意見を聴取した。

【平成30年度】

- ・平成29年度に引き続き有識者会議を開催し、整備場所の考え方等について、意見を聴取する。
- ・・市議会の新庁舎整備検討特別委員会の議論等を踏まえ、新庁舎の整備に向けた基本的な方向性について取りまとめる。
- ※29年度決算事業費明細については、「市政の企画、調査事務」の平成29年度決算額から本事業に関するものを記入

	事業のコスト		人件費	総事業	:曹				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出	金出金	坩	也方債	その他特定	財源	一般財源	304	F度人員	配置(ノ	()
	28決算	4,990		4,	990		0		0		0	4,990				
	29当初予算	5,868	13,230	19,	,098		0		0		0	19,098	正規 3.60		孙仆	0.00
	29決算	170	13,230	13,	400		0		0		0	13,400	再任用	0.00	その他	0.00
	30当初予算	21,679	29,430	51,	109		0		0		0	51,109	任期付	0.10	合計	3.70
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
2	報償費	有識者会議	委員への報例	賞費			80	3	報償費		有諳	战者会議委員	への報信	賞費		419
g 年	旅費	視察等旅費					90	□年度	旅費		視察	等旅費				180
度決								当初	需用費		事務	務用品、コピ−	−用紙等			10
算事								予算	委託料			设所新庁舎等 務委託費	まちづく	り検討		19,000
業費明								事業費	使用料》 借料	及び賃	会請	義室使用料、	コピー使	用料		70
細								買明細	役務費		土地	也鑑定手数料	-			2,000
		合計				1	170	Ţ				合計				21,679

整理番号 0107500000-002 事務事業名 市役所新庁舎整備検討事業

30年度見込み	29年度	28年度	養・式	え方・定義	考	指標名	
30十段兄込の	23十段	20十段	目標値	単位	目標年次	担保石	
							事
							事業の成果
							はの
				1			果
		 \成果	 指標で表せな し				
		小成果	指標で表せない		1		

			在	見点 (満たしてい ^ヵ	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の								
の				現状の課題・今往	後の事業展開方針	计等		
評価	·現·	市役所庁舎は、耐用は	年数とされる築後50年	Fが近づいており、建物 本化に向けた取組を引	物の老朽化、耐震性等	等の問題があることか	ら、新しい庁舎の位置	』、規
11111	沃、	版化及び事業于広、	ヘケフュール寺の共1	本161~19177~4X組です	川さ桃さ進めてい、			
今								
今後の方向性								
方								
向								
性								

		JT跡地活用事業	新規/継続	継続事業	整理	基番号	01075	0000	0 – 0	003
7	事務事業名	OT奶地沿角带来	分割/統合	事業の分割	引かつ	統合				
			事業の分割/	「市政の企画						
関		一般会計	統合の内容	財産管理事業	〕及び	「土木総	務費 用地	也対策	事業」と約	充合
連	款	総務費	事業所管課	政策局都市	5開発	栓室				
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	283					
科	目	企画費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成					29	年度
目	事業	JT跡地活用事業	根拠法令	公有地の扱	太大σ	推進に	関する	法律		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等							
	心来力却	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成		その他	1
	個別計画	都市計画マスタープラン	天 爬刀丛	委託	0	指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

平成29年度に本市が取得したJT跡地を活用し、市民の利便に資する公共公益施設の整備及び良好な住環境の誘導等による周辺と調和のとれたまちづくりを行う。

目 成果指標

の

此	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		JT跡地取得費及び必要経費の回収	平成30年度	千円	3,630,000
123					

【平成29年度】

・日本たばこ産業㈱(以下「JT」という。)特機事業部の跡地(以下「JT跡地」という。)について、平成29年6月20日付でJTから本市に対し、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地買取希望申出があり、市民の利便に資する公共公益施設の整備及び良好な住環境の誘導等による周辺と調和のとれたまちづくりを行うため、平成29年12月21日付でJT跡地を取得した。

【平成30年度】

- ・JTにJT跡地の取得代金を支払う。
- ・良好な住環境を誘導する為、用途地域の変更及び地区計画の設定を行う。

※29年度決算事業費明細については、「市政の企画、調査事務」の平成29年度決算額から本事業に関するものを記入

	事業のコスト	-t- alle -tts	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	官財源	一般財源	30年	F度人員	配置(人	()
	28決算	0	0		0	0		0		0	0				
	29当初予算	250	14,850	15	,100	0		0		0	15,100	正規	3.40	孙仆	0.00
	29決算	4,789	14,850	19	,639	0		0		0	19,639	再任用	0.00	その他	0.00
	30当初予算	3,625,000	27,810	3,652	,810	0		0	3,625	,000	27,810	任期付	0.10	合計	3.50
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	旅費	視察等旅費				91	3	旅費		視察	緊等旅費				480
g 年	委託料	JT跡地の売 業務委託	却方策等調查	查検討		4,698	年度	報償費			₹型プロポー・ 会委員への報		評価委		240
度決							当初	委託料		JT距 費	协地公募売 去	D支援業 	务委託		21,100
算事							予算	工事請負	負費	塀討	设置工事費				11,400
業費明							事業費	公有財產 費	産購入	JT	协地取得費			3,	,590,000
細							買明細	その他			b鑑定手数料 -用紙等購入		品・コ		1,780
	合計				4,789					合計			3,	,625,000	

整理番号

0107500000-003

事務事業名 JT跡地活用事業

	指標名	考	え方・定義	義・式	28年度	29年度	30年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	20十段	73十段	30十段兄込の
	JT跡地売却価格	JT跡地取得費及	び必要経費	の回収			3,630,000 (最低売却価格)
事業		平成30年度	千円	3,630,000			
業の成果							
				指標で表せない	\成果		

			見点 (満たしていフ			
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性
事業						

現状の課題・今後の事業展開方針等

JT跡地の取得費及び取得や維持管理に要する経費は、JT跡地の一部を民間事業者に売却することで賄う予定である。今年度中に売却できなければ、平成31年度以降の予算編成に影響を与える可能性があるため、今年度中の売却が必須である。

JT跡地の一部の売却にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用し、以下の評価のポイントにより、売却価格を含めて総合的に提案を評価し、優先交渉権者を決定するものである。

≪評価のポイント≫

① 事業計画(配点:60点)

- ・「住みたい・住み続けたいまち」、「こどもから高齢者まで誰にもやさしいまち」の実現への寄与
- ・市民の利便に資する公共施設用地と民間活用用地の適正な配置
- ・良好な住環境の整備
- ② 売却価格(配点:40点)
 - •売却基準価格:36.3億円(最低価格)

今後は、民間活用用地の売却を進めつつ、新庁舎整備検討特別委員会の結果を踏まえながら、公共公益施設用地の活用を図る。

事業の

今後

ഗ

向

			3-21-11111111							
		中心市街地活性化事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01075	5000	00 –	004
4	事務事業名	中心川街地冶江北事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	総務費	事業所管課	政策局都市	5開多	栓室				
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	283					
科	目	企画費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平原	戈 20	年度
目	事業	中心市街地活性化事業	根拠法令	+ v + 4-1	<u>د م</u> د	工品4 //。	ı – 88 - 1 - 7	`+ / +		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	中心市街地	せいカ	古1生1亿	に関する) 法律		
	心来力却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	・助成		その	他
	個別計画	第2期中心市街地活性化基本計画	天旭刀丛	委託	0	指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

平成28年度から平成32年度までの計画期間で認定を受けた中心市街地活性化基本計画(第2期)に基づき、中心市街地の活性化を図っている。中心市街 地活性化基本計画の核事業となる明石駅前南地区市街地再開発事業等が平成28年度に完了し、明石駅前再開発ビルを中心に訪れる人が増え、賑わいが向上している。引き続き、明石駅前再開発ビルを中心とし、国道2号線南側等への回遊性の向上を図り、中心市街地全体に賑わいが溢れ、市全体の発展に

の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の 推進	平成32年度	_	数値目標達成
ाजर					

・中心市街地活性化基本計画(第2期)(平成28年3月15日内閣総理大臣認定 計画期間:平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5 年間)に位置付けている中心市街地活性化事業の進捗管理及びフォローアップ並びに計画の変更業務を行う。

・中心市街地の活性化を推進するにあたり地元関係者との連携及び協働に取り組んでいる。地元関係者の意見を聴く機関として設置され た「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局として中心市街地のまちづくり業務の中心を担っている明石地域振興開発株式会社に中 心市街地の活性化を進める上で不可欠要素となる商業活性化について検討する業務を委託する。

事業内容

7	事業のコスト	-1	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考(国・	県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源	30 ±	F度人員	配置(ノ	O
	28決算	22,531	10,530	33	,061		0		0		0	33,061				
	29当初予算	20,640	7,560	28	,200		0		0		0	28,200	正規	0.70	孙仆	0.00
	29決算	20,115	7,560	27	,675		0		0		0	27,675	再任用	0.00	その他	0.00
	30当初予算	20,120	5,940	26	,060		0		0		0	26,060	任期付	0.10	合計	0.80
	区分(節)		内容			金額	額		区分	(節)		内	内容		金	額
2	委託料	中心市街地 企画·調整事	まちづくり推済 『業委託	進事業			19,796	ĭ	旅費		視察	察等旅費				40
g 年	その他	使用料、賃億	昔料、負担金	等			319	年度	委託料			›市街地まち 回·調整事業		進事業		20,000
度決								当初	その他		使用]料、賃借料	、負担金	等		80
算事								予算								
業費								事業								
明細								費明細								
		合計					20,115					合計				20,120

整理番号 0107500000-004 事務事業名 中心市街地活性化事業

	指標名	考	え方・定義	囊•式	28年度	29年度	30年度見込み
	相标句	目標年次	単位	目標値	20千段	23千段	30年及兄込の
	中心市街地活性化基本 計画の進捗管理	認定基本計画に 策の推進	位置付ける中	中心市街地活性化施	2期計画の進捗管 理	2期計画の進捗管 理	
事業		平成32年度	ı	数値目標達成			
の							
成果							
木							
				指標で表せない	、 成果		

			雀	見点 (満たしていた	ない観点に「×」)			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今復	後の事業展開方 釒	計等		
評					づき、その核事業となる	る明石駅前南地区市	街地再開発事業が完	了し、
				の活性化と賑わいの				. 7 n= 1
	· 😚	俊は、官氏か美施する いは士を図るぶん 車巻	5中心市街地沽性化。	基本計画に掲ける店1 taltin 同計画に	生化事業に継続的にI ニ掲げる数値目標の選	取り組み、賑わいの能 まむに向け取り組まい	[±] 続はもちろん、さらな	る賑わ
今	U .U,	加入で図る・ハ、事ま	との近沙 仏がて 日生 5	のことで、口可画に	- 1611 の数 旧口 1赤りた	E)及1~1917 4X9/14で。		
後								
の								
方								
向性								
性								

				•						
		西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01075	00000) – (005
	事務事業名	四切石石はルプログェグド事業	分割/統合							
			事業の分割/							
	会計	一般会計	統合の内容							
į	款	総務費	事業所管課	政策局都市	5開多	発室				
当	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	283					
秉	I I	企画費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平成	23	年度
E	事業	西明石活性化プロジェクト事業	根拠法令							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等							
	心来力封	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	・助成		その他	<u>p</u>
	個別計画	都市計画マスタープラン	大 爬刀丛	委託	0	指定	€管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

西明石活性化プロジェクト協議会でとりまとめられた「まちづくりの姿」における西明石地域のまちづくりの課題について、西明石地域の活性化のための具体的な取り組みを行う。

目 成果指標

の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
_					
目					
標					

【平成23~27年度】

・地域と行政が協働して進める協議会において、西明石地域の課題を整理し、西明石地域の目指すべき「まちづくりの姿」のとりまとめを行った。

【平成27年度·平成28年度】

・「まちづくりの姿」で示された地域共通の最優先課題解決に向けた検討を行った。

【平成29年度】

・西明石地域共通の最優先課題である「駅及び駅周辺の安全性と利便性が低い」こと及び「行政サービス機能及び地域交流拠点が不足している」ことの解決に向け、第一段として、旧国鉄清算事業団用地を活用する取り組みを推進した。

【平成30年度】

・旧国鉄清算事業団用地の活用にあたり、JR西日本等の関係機関との協議を進めながら、用地の活用に向けて、開発条件を整理し、事業スキーム、建物の詳細、公共施設の規模・配置及びその活用について検討を行うとともに、事業実施後の交通量予測及び安全性確認等を実施する。

	事業のコスト	-t- allo -th	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国	県支出金	t	也方債	その他特定	定財源	一般財源	30年	F度人員	配置(人	S)
	28決算	5,400	8,100	13	,500		0		0		0	13,500				
	29当初予算	6,000	7,560	13	,560		0		0		0	13,560	正規	1.10	別が化	0.00
	29決算	1,966	7,560	9	,526		0		0		0	9,526	再任用	0.00	その他	0.00
	30当初予算	5,000	9,180	14	,180		0		0		0	14,180	任期付	0.10	合計	1.20
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
2	委託料	西明石旧国	鉄清算事業因 託	団用地			1,966	3	委託料			月石旧国鉄清 D活用に関す				5,000
g 年								年度								
度 決								当初								
算事								予算								
業費								事業								
明細								費明細								
		合計					1,966	和田			1	合計				5,000

0107500000-005 事務事業名 西明石活性化プロジェクト事業 整理番号

	指標名	考	え方・定義		28年度	29年度	30年度見込み
	7日1示10	目標年次	単位	目標値	20千及	73千及	30千度无处外
事							
事業の成果							
成の							
果				1			
				指標で表せなり	 \成果		

				見点 (満たしてい ^ヵ	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事								
業								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方銀	计等		
評	•西	明石駅は新幹線・新忆	央速が停まる主要駅で	でありながら、駅及び	駅周辺の利便性等課	題が多い。また、西明	石地域の活性化に対	する市
	屋-	ーズも高く 課題解	たこのけた取り組みを	進める必要がある。				

今後の方向性

		11300 1 12 3-13	3 3- >K/1/1/1/1/X	•						
		市有財産管理事業	新規/継続	H29休廃止	整	理番号 0107	5000	000 -	- 00	6
事	務事業名	川行別座旨任事未	分割/統合	事業の統合						
			事業の分割/	JT跡地活用事業に統合						
関	会計	一般会計	統合の内容	ひ 「 政小也 / 百 /	1) 	来に 肌 ロ				
関連予	款	総務費	事業所管課	政策局都市開発室						
首	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5283						
算科	目	財産管理費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成 29 年度						E度
田	事業	市有財産管理事業	根拠法令	11 + 11 + 0 +	-	~ 14 14 1-188 土 1	7 . ± 4	+.		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	公有地の抗	人人	の推進に関する	る法律	¥		
旭東万 野		5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営		補助・助成		その)他	
•	個別計画	都市計画マスタープラン	天爬刀丛	委託	0	指定管理				
	目的(誰を	・何を、どういう状態にしたいのか)								

平成29年度に本市が取得したJT跡地を活用し、市民の利便に資する公共公益施設の整備及び良好な住環境の誘導等による周辺と調和のとれたまちづくりを行う。

目 成果指標

事業の

事業内容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目					
標					
124					

JT跡地については、市民の利便に資する公共公益施設の整備及び良好な住環境の誘導等による周辺と調和のとれたまちづくりを行うため、平成29年12月に取得した。取得した土地の一部に売却対象外である道路用地が含まれていたため、平成30年度の民間事業者への売却に向け、道路用地の分筆を行った。

- 3	事業のコスト		人件費	総事業費	,		財源	内訳			
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値)	国・県支出金	ż	也方債	その他特定財源	一般財源	30年度人員	配置(人)
	28決算				0						
	29当初予算				0					正規	71/11个
	29決算	527		52	27 0		0	(527	再任用	その他
	30当初予算						<u> </u>			任期付	合計
	区分(節)		内容		金額		区分	(節)	内	容	金額
2	委託料	JT跡地道路 委託	用地分筆業	務業務	527	3					
9						年度					
年度決						当初					
算事						予算					
業費明						事業費					
細細						買明細					
		合計			527	-the-			合計		

 整理番号
 0107500000-006
 事務事業名
 市有財産管理事業

 事業の成果

 指標で表せない成果

_							
			!点 (満たしてい:				_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の評価			平成29年度	限りで休廃止			
σ,			現状の課題・今	後の事業展開方釒	计等		
評価・今後の方向性			平成29年度	E限りで休廃止			

亚成30年度 事務事業占給シート

		一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	于木小汉	<u>/ </u>							
		用地対策事業	新規/継続	H29休廃止	整理	番号 01075	000	00 - 00	07		
事	務事業名	用地对來事未	分割/統合	事業の統合							
			事業の分割/	JT跡地活用事業に統合							
関	会計	一般会計	統合の内容	ひ 1 欧州地方	刀尹木	こうかいロ					
連	款	土木費	事業所管課	政策局都市	7開発	室					
連予算科	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5283							
科	目	土木総務費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成 29 年度							
目	事業	用地対策事業	根拠法令	1) + 11k o to	٠	+# \# 1 − 88 -1 7	·+ /4				
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	公有地の抗	人人の	推進に関する)法(Ē			
,	心灰刀却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営		補助・助成		その他			
1	固別計画	都市計画マスタープラン	天爬刀丛	委託	0	指定管理					
		・何を、どういう状態にしたいのか)									
事		平成29年度に本市が取得したJT跡地を活用し、市民の利便に資する公共公益施設の整備及び良好な住環境の誘導等によ									
4	る周辺と調	和のとれたまちづくりを行う。									

業の日成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
Ŀ					
目標					
不					

JT跡地については、市民の利便に資する公共公益施設の整備及び良好な住環境の誘導等による周辺と調和のとれたまちづくりを行うため、平成29年12月に取得した。取得にあたり、土地の鑑定評価を実施した。

	事業のコスト		人件費	総事業費			財源	内訳				
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値)	国・県支出金	地	方債	その他特定財	- 一般財源	304	F度人員	配置(人)
	28決算				0							
	29当初予算				0					正規		71/11 1
	29決算	994		99	4 0		0		0 994	再任用		その他
	30当初予算						_			任期付		合計
	区分(節)		内容		金額		区分	(節)	内	容		金額
2	役務費	JT跡地に係 料	る不動産鑑品	定手数	994	3						
9						□ 年 度						
年度決						当初						
算事						予「				_		
業費明						事 * #						
細						算事業費明細						
		合計			994	124			合計			

整	理番号	0107500000	0-007	事務事	業名 用地	対策事業				
	指標名		考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値			28年度	29年度	30年度見込み		
事										
事業の成果										
						指標で表せ	±なし	`成果		

Γ			在	点 (満たしてい	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
	事業			平成29年度	限りで休廃止			
н	の			現状の課題・今	後の事業展開方釒	计等		
	評価・今後の方向性			平成29年度	関りで休廃止			